

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	福岡城・鴻臚館における観光振興事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	地域観光推進課		観光地としての環境整備が不十分のため、観光客ニーズの取りこぼしが発生している。
根拠法令	—				
開始年度	平成29年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象 誰(何)を対象として行うのか 福岡市民及び市外からのインバウンドを含む観光客	実施内容(事業手段) 令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ・観光集客向上を図るとともに、観光客や市民の福岡城や福岡の歴史に対する興味・関心を高めるため、福岡城「春の天守閣」ライトアップを実施した。	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・シーズン毎に昼夜のイベントが民間事業者から提案・実施されている。 ・夜景スポットとして各種情報媒体に掲載され、市内外から多くの観光客が来訪している。
事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 福岡城・鴻臚館エリアを昼夜問わず楽しむことができる新たな観光地として整備し、近郊を含めた観光客の誘客及びエリア内の回遊を促進する。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・天守台までのルート上に園路照明を設置 ・イベント用電源を整備 ・城内におけるライトアップ		・福岡城の夜景スポットとしての認知度が増加し、エリアの魅力が伝わる。 ・エリア来訪者の満足度が向上し、口コミ等の拡散が促進される。 ・エリア内で観光客を対象にした民間事業者の参入が進む。		・エリア内の回遊性が高まり、滞在時間が増加する。 ・福岡市内の夜景スポットとして夜間に訪れる観光客が増加する。		・福岡市内への観光客、宿泊客の増加 ・福岡市内の地域経済の活性化 ・福岡市民のシビックプライドの醸成							
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		夜間イベントの提案数	目標	3	3	3	R 年度		夜間来訪者数(推計) 前年比(%)	目標	100.0	100.0	150.0	R 年度
			実績	1	0		—			実績	156.0	282.0		—
			達成率	33.3%	0.0%		—			達成率	156.0%	282.0%		—
			目標				R 年度			目標				R 年度
			実績							実績				
			達成率							達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 入込観光客数(日帰り) R6年度目標値:1,400万人 入込観光客数(宿泊) R6年度目標値:900万人
施策コード	主	5-1-1		
	再	—		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ			
事業群	福岡の歴史資源の観光活用			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		96,086
	歳入	特定財源	0
		一般財源	96,086
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	51,738	91,139
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	51,738	91,139

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）																											
事業名		博多旧市街プロジェクト				背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か																				
所管局		経済観光文化局		所管課			地域観光推進課		天神ビッグバン、ウォーターフロントNextと歴史が息づく博多部の対比を考えながら街づくりを推進してきた一方で、博多部の歴史・伝統・文化の魅力が十分に認知されておらず、改めて、自分たちが住んでいる地域に興味を持ち、誇りに思う気持ちを育てながら、観光資源としてのポテンシャルを高め、市民や観光客にしっかりと伝える必要があるため。																		
根拠法令		—																									
開始年度		平成29年度		行政計画			—																				
【事業概要】																											
対象	誰(何)を対象として行うのか					実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか					成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか														
	福岡市民及び市外からのインバウンドを含む観光客						福岡観光の定番化に向けた取り組みを地域や民間事業者と連携のうえ実施した。 〈観光地としての価値を高める取組み〉 ・博多旧市街フェスティバルを実施した。 ・博多旧市街エリアにおける観光拠点のあり方検討を行った。 ・博多旧市街灯籠の追加作成を行い、エリア内の店舗へ貸し出すことによるまちなみ醸成を行った。						歴史・伝統文化など、エリアの特性を活かしたコンテンツの充実化が図られるとともに、モデルルート的美装化やまちなみ形成にあわせた店舗集積が進み、趣あるおもてなしの雰囲気醸成や賑わいが創出されることにより、主要な観光地として観光情報誌に掲載されるなど、福岡観光の定番として定着すること。 また、地域への集客や消費が促進されることによって得られる経済効果が地域の隅々まで波及するとともに、「我が町の誇り」として、シビックプライドが醸成されることで、エリア観光の自走化が図られる状況となれば、博多旧市街での取組をモデルとして他のエリアへの拡大を図っていく。														
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか						〈観光客に向けた取り組み〉 ・博多旧市街パンフレット、博多旧市街フォトブック増刷・配架し、観光客に向けた情報発信を行った。																				
	中世最大の貿易港湾都市であった博多部において、価値ある資源をストーリーとまちなみでつなぎ、「博多旧市街」エリアとして、市民や観光客に認知し楽しんでもらえる環境を整え、福岡観光の定番化を図る。																										
【ロジックモデル・指標の達成度】																											
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）					②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）					③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）					④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）											
	地域、民間事業者等との連携をさらに強化しながら、博多旧市街の認知向上や福岡観光の定番化に向け、下記のことに取り組む。 〈博多旧市街フェスティバルの実施〉 ・装飾によるまちなみ醸成や、博多旧市街ライトアップウォークとの連携強化 ・SNS等を活用した情報発信強化 〈ブランディング〉 ・交通機関等と連携した装飾や動画放映等のプロモーション ・博多旧市街セレクションの拡充 〈沿道の賑わい創出〉 ・石畳風舗装等の道づくり ・灯籠の設置などによるまちなみの雰囲気醸成 ・音声ARを活用したまち歩きガイドコンテンツの拡充 〈文化観光の振興〉 ・寺社保有の貴重な文化財等の観光活用検討					○地域、民間事業者等と連携・協力体制が強化される。 ○フェスの内容充実、期間延長により、新規・リピーターが増加し、認知向上に繋がる。 ○若年層やF1層の誘客により、SNSでの情報拡散や地域への経済波及効果に繋がる。 ○まちなみの雰囲気を醸成することで、旧市街の見える化に繋がる。 ○単なるまち歩きだけではなく、音声ARや多言語ガイドを組み合わせることで観光客の期待度と満足度の向上に繋がる。 ○「博多旧市街＝観光地」というイメージの定着。 ○観光地のイメージが定着することで、多くのメディア、雑誌等に博多旧市街が掲載され、新たな民間事業者の参入に繋がる。					○地元住民やエリア内で活動する民間企業のシビックプライドの形成やモチベーションの向上。 ○趣のあるまちなみや体験型コンテンツを見せることで、観光客がエリアへの関心を持つ。 ○まち歩きをさらに楽しめるコンテンツを用意することで、観光客の満足度が向上し、リピーターの確保に繋がる。 ○観光地として定着することで、新規事業者の参入に繋がり、エリア内の経済活性化に繋がる。					○地域、民間事業者等の主導で博多の特性を活かした観光施策が展開され、エリアの観光ポテンシャルが向上する。 ○福岡観光の定番地＝博多旧市街となる。 ○博多部の歴史、伝統文化が際立ち、福岡市の魅力がさらに高まる。 ○観光客の満足度向上により、滞在時間の延長やリピーターの確保に繋がり、地域の経済活性化が図られる。 ○入込観光客数の増加に繋がる。											
	活動の指標	指標の内容				実績		目標			成果の指標（KPI）	指標の内容				実績		目標									
		※②結果アウトプットに対応した指標を設定										※③中間アウトカムに対応した指標を設定															
		地元・民間・行政などの関係者と連携した新規観光施策実施数		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度												
				目標		5	5	5	R 年度	目標		161,000	161,000	150,000	R 年度												
				実績		1	2		—	実績		132,399	122,771														
				達成率		20.0%	40.0%			達成率		82.2%	76.3%														
				目標					R 年度	目標		412,000	412,000	R 年度													
				実績						実績		427,858	380,306	460,000	—												
		達成率						達成率	103.8%	92.3%																	
基本計画(政策推進プラン)												事業費(千円)															
事業区分		重点				施策成果指標	入込観光客数(日帰り) R6年度目標値: 1,400万人 入込観光客数(宿泊) R6年度目標値: 900万人					令和6年度決算額(見込額)															
施策コード	主	5-1-1			歳出							47,991															
	再	—			歳入							特定財源		0													
分野別目標		磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている										一般財源					47,991										
施策		観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				前年度決算額・翌年度予算額																					
事業群		福岡の歴史資源の観光活用				年度										R5		R7									
行政運営プラン												歳出										75,796		84,242			
取組方針		—										歳入										特定財源		0		16,622	
推進項目		—										一般財源										75,796		67,620			

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	福岡城跡復元整備事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	史跡整備活用課		「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づいた整備によって歴史的景観を創出し、福岡城跡のさらなる集客・魅力向上を図るため。
根拠法令	文化財保護法				
開始年度	平成26年度	行政計画	—		

【事業概要】			
対象	誰(何)を対象として行うのか		
	国史跡 福岡城跡		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	歴史的価値を後世に確実に継承するとともに、福岡城跡を魅力ある歴史資源として磨き上げ、観光・集客の拠点とする。		
実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか		
	歴史資源としての磨き上げのため、「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づいた整備を行った。令和4年度からは、潮見櫓の復元工事を開始し、令和6年度末に竣工し、一般公開をはじめた。 同時に、福岡城跡の歴史的資源・観光としての魅力を発信するため、SNSを活用して整備状況やイベント開催等の情報発信を行った。また歴史系専門誌等へ広告を掲出し、福岡城跡の魅力と整備基金について紹介した。 また、潮見櫓の工事見学会を実施して福岡城跡や潮見櫓に関心をもってもらうとともに、福岡城跡を身近に感じてもらうため、石垣の清掃ボランティアを実施した。		
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか		
	「国史跡福岡城跡整備基本計画」の計画事業の完了		

【ロジックモデル・指標の達成度】																
ロジックモデル	活動の指標	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）			③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）			④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			成果の指標（KPI）		
		平成26年度策定の国史跡福岡城跡整備基本計画にそった整備事業を推進する。市民・観光客がわかりやすく楽しめる環境を整え、広く福岡城の魅力を伝えていく。			福岡城跡が広く周知されるとともに、整備事業に対する理解・共感を得る。また、多くの市民・観光客が訪れ、活発な公開活用が行われる。			公開活用事業の推進とともに来訪者が増加し、史跡としての福岡城跡の認知度も向上する。また、福岡城整備基金の寄付額が増加する。			福岡城跡が都心部における観光・集客の拠点となる。また、市民の誇りとしてアイデンティティー形成の核となり、郷土の歴史を知る場となる。					
		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績			目標	
		福岡城むかし探訪館及び三の丸スクエアの来館者数	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	福岡城整備基金の寄附額(千円)	年度		R5年度	R6年度		R7年度	最終年度
			目標		130,000	130,000	190,000	R 年度		目標		25,000	25,000		25,000	R 年度
			実績		68,439	151,046		—		実績		7,902	14,981			—
		達成率		52.6%	116.2%			達成率		31.6%	59.9%					
			目標					R 年度		目標						R 年度
			実績							実績						
			達成率							達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	5-1-1			
	再	1-4-2	5-2-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	福岡の歴史資源の観光活用				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		238,362	
	歳入	特定財源	209,357	
		一般財源	29,005	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		204,121	197,045
	歳入	特定財源	186,475	136,502
		一般財源	17,646	60,543

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	鴻臚館整備・活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
					本市の観光戦略の一環として、歴史的文化遺産を磨き上げ、観光・集客の核とするため。
	所管局	経済観光文化局	所管課		史跡整備活用課
	根拠法令	文化財保護法			
開始年度	令和元年度	行政計画	—		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）
	史跡鴻臚館跡	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
	鴻臚館跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。	
		・平成30年度策定の「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」に基づき、鴻臚館跡展示館を活用し、鴻臚館の文化等を広く周知するために、市民向け講座を実施した。
		・市民や来園者が集える空間を目指し、鴻臚館跡の復元整備・活用に向け、関係部署や民間事業者にヒアリングを行った。

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」の計画事業の完了

【ロジックモデル・指標の達成度】						
ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）
	・鴻臚館跡の整備の実施 ・鴻臚館の歴史的価値や史跡としての魅力の発信			・鴻臚館跡が整備され、歴史的景観が創出される。 ・多様な主体による活用事業が増加する。		④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）
						・市民の誇り、アイデンティティーの形成。 ・歴史観光の拠点となる。 ・郷土の歴史を知る場となる。
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標
				R5年度	R6年度	R7年度
						最終年度
		多様な主体による活用事業数	目標	2	2	R10年度
			実績	1	1	5
			達成率	50.0%	50.0%	
			目標			R 年度
			実績			
			達成率			
	成果の指標（KPI）		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績	
					R5年度	R6年度
						最終年度
			鴻臚館跡展示館の入館者（年間）	目標	20,000.0	30,000.0
				実績	37,068.0	35,497.0
				達成率	185.3%	118.3%
				目標		15,000.0
				実績		
				達成率		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策 成 果 指 標 ①入込観光客数(日帰り) ②入込観光客数(宿泊)
施策コード	主	5-1-1			
	再	1-4-2	5-2-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	福岡の歴史資源の観光活用				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		116,613	
	歳入	特定財源	97,783	
		一般財源	18,830	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		32,804	629,831
	歳入	特定財源	0	559,788
		一般財源	32,804	70,043

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）						
事業名	歴史文化を活かした観光振興事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	経済観光文化局	所管課	地域観光推進課		福岡城・鴻臚館や国宝金印、元寇防塁など、貴重な歴史・文化資源を観光資源としてさらに磨き上げ、地域の魅力向上と集客促進を図るエリア観光の推進に取り組み、地域経済の活性化を図ることを目的として開始した。	
根拠法令	—					
開始年度	平成29年度	行政計画	—			

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）
	福岡市民及び市外からのインバウンドを含む観光客	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	
	福岡市内の歴史資源や文化財、文化施設、商店街、自然など、地域における観光資源の魅力を発掘し、それらを面で繋いだ周遊コースの形成を図るなどの取組みを行うことで、観光地としての魅力向上と集客促進を行い、地域経済の活性化を図っていくもの。	
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	
	・福岡市内への観光客が増加し、・福岡市内の地域経済の活性化が図られるとともに、福岡市民のシビックプライドの醸成が達成できている状態。	

ロジックモデル

ロジックモデル・指標の達成度

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・エリア内の観光施設の管理運営
・歴史資源のユニークベニューとしての活用
・エリア内でのイベントの実施や招致
・エリア内での体験型コンテンツの情報発信

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・歴史資源及び周辺エリアの認知度が増加、エリアの魅力が伝わる。
・エリア来訪者の満足度が向上し、口コミ等の拡散が促進される。
・エリア内で観光客を対象にした民間事業者の参入が進む。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・エリア内の観光客の来訪が増加する。
・エリア内の回遊性が高まり、滞在時間が増加する。
・福岡市内の観光スポットとしてにぎわいが生まれる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・福岡市内への観光客の増加
・福岡市内の地域経済の活性化
・福岡市民のシビックプライドの醸成

ロジックモデル

活動の指標

指標の内容
※②結果アウトプットに対応した指標を設定

実績

目標

年度

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

民間事業者からの事業提案数

目標

実績

達成率

13

6

46.2%

13

—

成果の指標 (KPI)

指標の内容
※③中間アウトカムに対応した指標を設定

実績

目標

年度

R5年度

R6年度

R7年度

最終年度

福岡城むかし探訪館来館者数

目標

実績

達成率

三の丸スクエア来館者数

目標

実績

達成率

55,000

31,371

57.0%

60,000

—

75,000

49,581

66.1%

133,500

—

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	5-1-1			
	再	—			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	福岡の歴史資源の観光活用				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		26,509	
	歳入	特定財源	227	
		一般財源	26,282	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		25,599	31,850
	歳入	特定財源	224	228
		一般財源	25,375	31,622

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	海辺を活かした観光振興事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	地域観光推進課		福岡市は都市的な魅力と豊かな自然環境が調和したコンパクトな都市として国内外から高い評価を得ている。その豊かな自然環境を育む農山漁村地域の特性・強みを活かし、観光振興と地域活性化を進めるもの。
根拠法令	—				
開始年度	令和2年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	市内外からの観光客(インバウンド含む)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	豊かな自然環境を有する農山漁村地域の志賀島・北崎エリアにおいて、海辺の観光周遊コースの形成を図る。		
		令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
		Fukuoka East & West Coast プロジェクトとして、下記の内容を実施した。 ○志賀島エリア 市営渡船を活用した集客促進として、地元自治会や事業者とも連携しイベントを開催した。 ○北崎・志賀島エリア ・観光客の受け入れ環境整備として、レンタサイクルの導入等に係る経費の支援を行った。 ・周遊促進に資する立ち寄りスポット整備について、北崎エリアでは、市で行う造成工事が完了し、法面及び散策路工事に着手した。	・志賀島、北崎を目的に訪れる観光客が増加し、地域経済の活性化が図られるとともに、福岡市民のシビックプライドの醸成が達成されるよう、事業を継続していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	○観光案内板の設置などサイクルーツーリズムの推進。 ○新たな観光コンテンツ造成による滞在型プランの拡充。 ○地元や事業者との連携による、エリアの特色を活かした立ち寄りスポットづくりの検討。			○市内外からの観光客が、アクセス性を含めエリアの魅力を認識し、SNS等での発信が増加する。 ○市内外からの観光客による、エリアでの消費が増加する。 ○立ち寄りスポットづくりの方向性(場所・機能等)について、エリア内の地域、事業者との合意形成が図れ、立ち寄りスポットが造成。			○志賀島・北崎エリアへの市内外からの観光客(インバウンド含む)が増加している。 ○観光客の志賀島・北崎エリアでの滞在時間が長くなっている。 ○地元や事業者が抱える課題(交通混雑等)が解消されるとともに、観光客の満足度や回遊性が高まり、新たに来訪される方やリピーターの確保に繋がる。			○それぞれのエリアの特色を活かしたブランディングが確立し、志賀島・北崎エリアへの来訪を目的として、福岡を訪れる人が増加する。 ○国内外からの旅行者が増加し、地域の賑わいが増す。		
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		市観光情報サイト「よかなび」PV数	年度	R5年度	R6年度		エリア来訪者推計人数(1～12月)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			目標	205,500	229,116			目標	485,919	510,384	573,993	R 年度
			実績	214,127	308,032			実績	476,994	521,812		—
			達成率	104.2%	134.4%			達成率	98.2%	102.2%		
			目標					目標				R 年度
			実績					実績				
			達成率					達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 入込観光客数(日帰り) R6年度目標値:1,400万人 入込観光客数(宿泊) R6年度目標値:900万人)
施策コード	主	5-1-2		
	再	—		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ			
事業群	魅力の磨き上げ			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		302,059	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	302,059	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		54,443	213,297
	歳入	特定財源	19,000	213,297
		一般財源	35,443	0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	MICE誘致推進事業、MICEワンストップ体制の運営、MICE誘致強化事業、MICE支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か MICEは都市の魅力を発信し、裾野の広い関連産業の振興につながるとともに経済波及効果が高く、文化・スポーツ・芸術等の発展にも寄与することから、長期的・政策的に振興を図ることとして開始。
所管局	経済観光文化局	所管課	MICE推進課		
根拠法令	—				
開始年度	平成13年度	行政計画	—		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)
	MICEの主催者・参加者	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	
	MICEの主催者が福岡市の魅力を知り、福岡を開催地として選択する状態。 また、福岡で開催されたMICE主催者・参加者が福岡の魅力に触れ、個人旅行で再来福したり、広く福岡の魅力を発信する状態。	
		成果(見直し判断基準)
	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	
	・セールス活動や誘致活動の実施 ・海外の展示会・見本市等へ出展 ・市と(公財)福岡観光コンベンションビューロー、(一財)福岡コンベンションセンターの実務者レベルで会議をし、MICEの動向や誘致状況等について情報共有を実施 ・シンガポールでMICE開催地としての福岡の魅力などをPRするセミナーを実施 ・コンベンション、ミーティング・インセンティブツアー、展示会等への開催支援 ・Meeting Place Fukuokaの体制を強化	
		どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
		MICE開催件数増加による市への経済波及効果を増やすため、事業を継続していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】														
ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・MICE誘致のためのリサーチ、マーケティング、セールス活動 ・MICE主催者・参加者への支援や歓迎演出		・MICE誘致対象の発掘 ・MICE開催地としての福岡の魅力向上				・MICE開催地として福岡市を選択する主催者の増加 ・福岡で開催されたMICE主催者・参加者が福岡の魅力を感じる				・福岡市のMICE都市としての認知度向上 ・MICE開催件数増加による市への経済波及効果上昇 ・MICE主催者・参加者への再来福による経済波及効果上昇			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		MICE開催支援件数 (コンベンション開催助成金交付件数)	目標	維持	増加	維持	R8年度		目標	増加	増加	増加	R8年度	
			実績	32	46		増加		実績	79	集計中			
			達成率	達成	達成		達成率		達成	—	増加			
			目標				R 年度		目標	増加	増加	増加	R8年度	
			実績				実績		131	140	増加			
			達成率				達成率		—	達成	増加			

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 国際コンベンション開催件数 (R6年目標値:313件) 国内コンベンション誘致件数 (R6年度目標値:160件)
施策コード	主	5-4-2		
	再	—		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	交流がビジネスを生むMICE拠点の形成			
事業群	MICE誘致の推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		184,255	
	歳入	特定財源	10,000	
		一般財源	174,255	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		109,864	226,488
	歳入	特定財源	24,103	10,000
		一般財源	85,761	216,488

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	広域連携誘客事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	観光マーケティング課		九州の自治体では、国内外で認知度が高く、九州のゲートウェイ機能を担う本市と連携し、本市発着の広域周遊観光のなかで自らの都市へ誘客したいという強いニーズがある。こうしたなかで、九州のゲートウェイ都市である本市が九州の自治体のリーダーとなって、各自治体への誘客を促進させることで、本市及び九州の各自治体における観光需要の早期回復に貢献していく。
根拠法令	福岡市観光振興条例				
開始年度	令和3年度	行政計画	観光・MICE推進プログラム		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	・福岡空港に直行便を就航している多様な国・地域(東アジア・東南アジア)の他、欧米豪からの旅行者 ・国内居住者(関東・関西圏)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡や九州の認知度を高めるとともに、福岡・九州を旅行先を選んでいただける状態にする。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・訪日メディアやインフルエンサーの招請・情報発信 ・現地旅行会社に対するセールススクールの実施 ・現地市場のニーズ把握 ・九州観光特設サイトの改修、広告配信の実施。			福岡市をはじめ西日本・九州の観光の魅力を発信する			福岡市をはじめ西日本・九州の魅力が訴求され、来訪意欲が高まる			市内や西日本・九州に訪れる観光客や観光消費額の増加につながる				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		プロモーション件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		入込観光客数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			目標	5	5	5	R 年度			目標	23,000,000	23,000,000	23,000,000	R10年度
			実績	8	11		—			実績	23,090,000	未公表		26,000,000
		達成率	160.0%	220.0%			達成率		100.4%	—				
			目標				R 年度		目標	6,000億円	6,000億円	6,000億円	R10年度	
			実績						実績	6,192億円	未公表		9,700億円	
	達成率						達成率	103.2%	—					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	福岡市への外国人来訪者数 初期値85万人(2010年) ⇒目標値320万人(2024年)
施策コード	主	5-6-1			
	再	—			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	国内外への戦略的なプロモーションの推進				
事業群	シティプロモーションの推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		78,598	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	78,598	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		34,582	99,200
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	34,582	99,200

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	クルーズ船観光客の受入調整			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	クルーズ課		寄港地観光の訪問先が固定化する傾向にあり、訪問先周辺における交通混雑やクルーズ船寄港による経済効果が見えにくい要因となっていたため、訪問先・訪問時間の分散化やツアーの多様化・上質化に取り組む必要性が増していた。
根拠法令	—				
開始年度	平成28年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	クルーズ船観光客、観光バス		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	クルーズ船観光客が一部の訪問先に集中することなく、さまざまな観光地等を訪れて満足度が向上する。観光バスによる交通混雑を抑止し、市民生活と調和した観光振興を推進する。		
		○クルーズNAVIシステム(寄港地観光手配予約システム)を活用した観光バスの訪問先・訪問時間の分散化	クルーズ船観光客や観光バスの集中訪問がなく、市が介入しなくても市民生活と調和した寄港地観光が実現する。
		○クルーズNAVIシステムを活用した観光地繁忙期における訪問期間の来場制限	
		○ランドオペレーターへの訪問先・訪問時間分散化や多様な寄港地観光の働きかけ	

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・クルーズ船観光バスの訪問先・訪問時間の分散化のためのクルーズNAVIシステム適切な運用 ・寄港地観光の多様化・上質化に向けた寄港地観光ツアーの造成やランドオペレーターへの働きかけ				・クルーズ船観光バスの寄港地観光状況を把握し、必要に応じてランドオペレーターへ働きかけ、クルーズ船観光バスの訪問先・訪問時間が分散する。				・クルーズ船観光客や観光バスの集中訪問がなく、市民生活と調和した寄港地観光が実施されるクルーズ船が寄港する。				・クルーズ船観光客や観光バスの集中訪問がなく、市民生活と調和した寄港地観光が実現する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標			
		クルーズNAVIシステム等により寄港地観光状況を把握した回数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		適切な受入ができたクルーズ船寄港回数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			実績	75	204	200	R 年度			実績	75	204	200	R 年度		
			達成率	100.0%	100.0%		—			達成率	100.0%	100.0%		—		
			目標				R 年度			目標				R 年度		
			実績							実績						
			達成率							達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	外航クルーズ客船の寄港回数(250回、暦年)
施策コード	主	5-6-2			
	再	—			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	国内外への戦略的なプロモーションの推進				
事業群	クルーズ客船誘致の取組み				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		14,463	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	14,463	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		28,135	5,784
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	28,135	5,784

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	水素関連産業の振興、福岡市水素ステーションの運営 FCモビリティの導入促進、まちづくりへの水素実装			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	水素推進担当		平成26年12月の燃料電池自動車の市販開始を契機に、国内外において水素エネルギー・燃料電池の市場拡大と関連分野を含めた新たな市場化が見込まれることから、地場企業を中心に水素エネルギーの産業化を進めることとしたため。
根拠法令	—				
開始年度	平成26年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	地場企業を中心とした水素関連企業		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	福岡市で水素関連企業がビジネスに取り組む状態		
		令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○下水バイオガス由来の水素ステーションの運営 ○FCモビリティの導入促進 ○まちづくりへの水素実装 ○市民への普及啓発				○福岡市の都市型の水素実装が進み、新たな水素利活用プロジェクトが組成される。				○産学官による国プロジェクト等の水素を活用した取組みが市内で行われる。(福岡市で水素関連企業がビジネスに取り組む状態)				○地場企業などの水素関連企業のビジネス拡大や大学との共同研究の増加が期待できる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標	
		国等プロジェクト数	目標	1	1	1	R 年度	水素利活用プロジェクト数		目標	4	4	—	R 年度		
			実績	1	1		—			実績	7	9		—		
			達成率	100.0%	100.0%		—			達成率	175.0%	225.0%		—		
			目標				R 年度	水素利活用件数		目標	—	—	9	R10年度		
			実績				—			8	12					
			達成率				—			—						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	情報通信業の従業者数 (令和6年度目標値:54,000人) 市内大学の民間企業などとの共同研究件数 (令和6年度目標値:1,050件)
施策コード	主	6-1-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興				
事業群	知識創造型産業の振興				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		407,207	
	歳入	特定財源	101,000	
		一般財源	306,207	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		143,291	1,128,095
	歳入	特定財源	0	630,100
		一般財源	143,291	497,995

事業名	企業立地促進制度の実施			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	企業誘致課		立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市への産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び税源の涵養を図ることにより、本市経済活動の活力の維持及び豊かな市民生活の実現を目指して本制度を開始した。
根拠法令	福岡市企業立地促進条例及び同条例施行規則				
開始年度	平成14年度	行政計画	—		

対象	誰(何)を対象として行うのか
	国内外の企業等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	本市への本社や支社等の拠点設置を推進し、定着させる。

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

企業立地を促進するための施策として、本社機能・大規模開発拠点向けに拡充した立地交付金制度を適用することにより、本市へ新たに立地する企業の初期投資を軽減し国内外企業の立地促進を図るとともに、市内既存事業所においても、特定の業種・分野に限り立地交付金を適用し転出防止を図った。

○立地交付金交付件数:35件

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか

誘致活動不要で、本市への本社や支社等の拠点設置が進み、定着する状態。

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・企業訪問・企業面談により、立地支援策等の情報提供及び本市のビジネス環境のPR等の企業誘致活動を実施する。				・企業等が本市の立地支援策やビジネス環境に関する情報を入手し、市内立地を検討する。				・本市へ本社、支社等の拠点を設置する。				・本市全体の税収増。 ・本市全体の雇用増。				
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績			目標			成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績			目標		
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
	企業訪問・面談回数		目標	800	800	1,000	R 年度	成長分野・本社機能の 進出企業数		目標	55	55	60	R 年度			
			実績	1,637	1,174		—			実績	62	55		—			
			達成率	204.6%	146.8%		達成率			112.7%	100.0%	—					
			目標				R 年度	進出した企業による雇 用者数		目標	3,000	3,000	—	R 年度			
			実績				実績			651	455	—					
			達成率				達成率			21.7%	15.2%	—					

事業区分	重点			施策成果指標	○成長分野・本社機能の進出企業数(55社/年)
施策コード	主	6-2-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進				
事業群	企業や本社機能の立地促進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		2,347,569	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	2,347,569	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		2,457,771	3,442,219
	歳入	特定財源	5,840	1,000,000
		一般財源	2,451,931	2,442,219

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	重点分野の企業誘致推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	企業誘致課		地域経済を活性化させ、本市の国際競争力を高めるため、本社機能や外資系企業、知識創造型産業などの、成長性が高い分野の企業誘致を推進するとともに、クリエイティブ人材の市内企業への就職・移住支援等を開始した。
根拠法令	福岡市企業立地促進条例及び同条例施行規則				
開始年度	平成16年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	国内外の企業等		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	本市への本社や支社等の拠点設置を推進し、定着させる。		
		国外企業に対しては、外国企業・投資誘致センター運営、ジェトロ等関連団体との連携を通じ、外国企業等への情報発信や連絡・情報提供等を実施し、本市への進出をサポートした。また、在京の大使館等を訪問し、福岡市のビジネス環境や支援策の説明、情報交換を実施し、ネットワークづくりを行った。	誘致活動不要で、本市への本社や支社等の拠点設置が進み、定着する状態。
		国内企業に対しては、コロナ禍において、企業の「働き方」「オフィスの在り方」への価値観が多様化する中、本市への企業立地を促進するにあたり、「人材」「オフィス」「ビジネス環境」等、立地に必要な情報や本市の魅力・特性等を総合的かつ効果的に発信した。	

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・企業訪問・企業面談により、立地支援策等の情報提供及び本市のビジネス環境のPR等の企業誘致活動を実施する。				・企業等が本市の立地支援策やビジネス環境に関する情報を入手し、市内立地を検討する。				・本市へ本社、支社等の拠点を設置する。				・本市全体の税収増。 ・本市全体の雇用増。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		成長分野・本社機能の進出企業数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	300	300	400	R 年度			目標	55	55	60	R 年度		
			実績	602	536		—			実績	62	55		—		
			達成率	200.7%	178.7%				進出した企業による雇用者数	達成率	112.7%	100.0%	—			
			目標				R 年度			目標	3,000	3,000		R 年度		
			実績							実績	651	455		—		
			達成率							達成率	21.7%	15.2%		—		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ○成長分野・本社機能の進出企業数(55社/年)
施策コード	主	6-2-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進				
事業群	企業や本社機能の立地促進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		9,069	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	9,069	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		11,091	14,199
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	11,091	14,199

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	国際金融機能誘致推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	国際金融機能誘致担当		令和2年9月、福岡への国際金融機能の誘致に向けて、産学官が一体となった推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立(市長は副会長に選任)され、「資産運用業」「フィンテック」「BCP対応業務」を重点的に誘致することとしており、TEAM FUKUOKAの一員として誘致活動に取り組む。
根拠法令	—				
開始年度	令和3年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	①外資系金融機関等 ②投資対象となる地場企業		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	①福岡への拠点設立に関する相談に対応できている。 ②福岡の経済を牽引する企業へと成長している。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・ワンストップ相談窓口の設置 ・地場企業に対する成長支援事業の実施				・外資系金融機関等が福岡への拠点設立を検討する ・地元企業が海外投資家からの資金調達や海外企業との協業など海外を見据えた経営サポートを受ける				・福岡へ拠点を設立 ・参加企業が福岡の経済を牽引する企業へと成長				・雇用者数増、税収増 ・国際金融都市としての認知度の向上			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		ワンストップ窓口における相談件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		成長分野・本社機能の進出企業数 (国際金融関連企業は内数を含む)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	170	—	—	R 年度			目標	55.0	55.0	60.0	R 年度		
			実績	34	—		—			実績	62.0	55.0		—		
			達成率	20.0%	—		—			達成率	112.7%	100.0%		—		
		外資系金融機関等への訪問・面談回数	目標	—	300	300回/年	R 年度		進出した企業による雇用者数 (国際金融関連企業は内数を含む)	目標	3,000.0	3,000.0	—	R 年度		
			実績	—	357		—			実績	651.0	455.0		—		
			達成率	—	119.0%		—			達成率	21.7%	15.2%		—		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ・国際金融機能の更なる誘致に向けて、引き続きTEAM FUKUOKAの一員として誘致活動に取り組む ・外資系金融機関が進出しやすい環境整備に務めるとともに、魅力的な投資対象となる企業の育成に取り組む
施策コード	主	6-2-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進				
事業群	企業や本社機能の立地促進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		9,200	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	9,200	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		10,915	20,094
	歳入	特定財源	3,388	0
		一般財源	7,527	20,094

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	外資系金融機関等の誘致推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	企業誘致課		令和2年9月、福岡への国際金融機能の誘致に向けて、産学官が一体となった推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立(市長は副会長に選任)され、「資産運用業」「フィンテック」「BCP対応業務」を重点的に誘致することとしており、TEAM FUKUOKAの一員として誘致活動等の取り組みを開始した。
根拠法令	—				
開始年度	令和3年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	外資系金融機関等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	国際金融都市としての福岡市の優位性が認知され、外資系金融機関等が本市へ拠点を設立し、定着させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・外資系金融機関等を対象としたプロモーション ・アンバサダーのネットワークを活用した誘致活動				・国際金融都市としての福岡市の優位性が認知される ・外資系金融機関等が福岡への拠点設立を検討する				・福岡へ拠点を設立				・雇用者増、税収増			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		プロモーション参加企業数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		成長分野・本社機能の進出企業数 (国際金融関連企業は内数を含む)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	7	7	14	R 年度				55	55	60	R 年度		
			実績	19	20		—				62	55		—		
		海外で実施する企業誘致プロモーションの参加人数	達成率	271%	286%	200	—		進出した企業による雇用者数 (国際金融関連企業は内数を含む)	年度	113%	100%	—	—		
			目標	100	100		R 年度				3,000	3,000		R 年度		
			実績	161	232		—				651	455		—		
			達成率	161%	232%		—				22%	15%		—		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ○成長分野・本社機能の進出企業数(55社/年)
施策コード	主	6-2-1			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進				
事業群	企業や本社機能の立地促進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		32,119	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	32,119	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		26,411	47,934
	歳入	特定財源	4,790	0
		一般財源	21,621	47,934

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	デジタル・IT活用による生産性向上のためのトータルサポート (R7事業名変更: デジタル活用支援事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	経営支援課		①時代の変化に対応するためには、新分野展開・業態転換・業種・事業転換・事業再編などの事業再構築を検討する際にオンラインの活用が効果的であるが実行されていないことによる。 ②事業者間の取引については、デジタル化がなされておらず、労働生産性の低下を招く要因のひとつと考えられるため、その課題を解決する必要があることによる。
根拠法令	—				
開始年度	令和3年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	市内中小企業者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	デジタル化による「売上増」及び「業務効率化」による生産性向上				
	デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを利活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走による導入サポートにより、中小企業のデジタル化を支援				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	セミナー等を通じた広報活動によって、デジタル化した場合の業務効率化の効果等やオンライン活用した販路拡大事例について周知し、市内中小企業に対してデジタル化の意識啓発を行う。			・IT専門家を市内中小企業に派遣し、受発注業務を主とした企業間取引のデジタル化やITツールを活用した販路開拓等を支援する。 ・人材育成講座を開催し、社内のデジタル化を推進する人材の育成を支援する。			・社内のデジタル化を推進する人材が育つ ・既存の営業方法以外の手段を導入することで販路開拓を図ることができる。また、業務効率化によって削減できた労働時間を、営業等の付加価値を上げる取組みに充てることで生産性の向上を図ることができる。			市内各企業の労働生産性が上がることで、市内総生産の増加が期待できる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		専門家派遣企業数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
			実績	50	20	60	R 年度		90.0	90.0	—	R 年度		
			達成率	50	20		—		89.0	90.0		—		
		人材育成講座参加企業数	目標	100.0%	100.0%	60	R 年度		達成率	98.9%	100.0%	50.0	R 10年度	
			実績	—	60		—		—	—	50.0			
			達成率	—	60		—		—	—	50.0			

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成 果 指 標
施策コード	主	6-3-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化			
事業群	中小企業の振興			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		22,671	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	22,671	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		14,856	19,127
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	14,856	19,127

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	商工金融資金・金融対策、経営支援施策普及事業、金融事務費、経営相談・診断助言事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 中小企業は、大企業と比較すると、金融機関からの融資など、新たな資金調達が困難である場合が多く、資金調達を支援するため。併せて、各種相談受付により、経営の安定等を図るため。
所管局	経済観光文化局	所管課	総務・中小企業部 経営支援課	
根拠法令	—			
開始年度	昭和24年	行政計画	—	

対象	誰(何)を対象として行うのか
	福岡市内で事業を営む中小企業者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	長期・低利・固定金利の融資制度で金融機関からの資金調達を支援することにより、中小企業者の経営基盤の強化を図るとともに、経営相談や専門家派遣などの支援により、経営の安定化や事業の拡大等を図る。

実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
	○ 制度改正の実施 ・経営力強化資金を経営改善サポート資金に改定し、経営改善・事業再生の取り組みを支援 ・創業支援資金における経営者保証を不要とする取扱いを開始し、創業時に信用保証を受ける場合に経営者のリスクを軽減 ○ 十分な融資枠の確保：令和6年度融資枠約3,999億円 ○ 施策案内及びアンケート調査調査（案内）件数：8,000件 ○ 相談窓口の運営：相談件数3,784件（経営、金融、返済、受発注の全相談合計） ○ 専門家派遣事業：派遣回数：5社、17件

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 中小企業は、大企業と比較すると自己資金が少なく信用力が低く、金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多いため、継続して支援を実施していく。
-------------	---

ロ ジ ッ ク モ デ ル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・融資制度の充実強化 ・十分な融資枠の確保 ・経営支援施策普及事業 ・相談窓口の充実				・市内中小企業者の資金調達の円滑化				・資金繰DIの改善継続 ・倒産件数増加の抑制				・中小企業の振興、経済の活性化			
	活 動 の 指 標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した 指標を設定		実績		目標		成 果 の 指 標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した 指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		目標	—	—	—	R 年度	目標		—	—	—	R 年度				
		実績	2,803	3,300		—	実績		—	—		—				
		達成率	—	—		—	達成率		—	—		—				
		経済対策資金を除く新規貸付件数(制度融資は民業補完が基本であり、本指標は制度の進捗評価には直結しない)	目標	8,000	8,000	8,000	R 年度		目標				R 年度			
			実績	8,800	8,000		—		実績							
			達成率	110.0%	100.0%		—		達成率							

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
	歳出		170,833,012
	歳入	特定財源	169,620,609
		一般財源	1,212,403
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R5	R7
	歳出	190,146,057	171,435,315
	歳入	特定財源	169,693,001
		一般財源	1,742,314

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	商店街チャレンジ応援プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	地域産業支援課		市内商店街には、チャレンジする意欲はあるが、担い手や資金の不足等により取り組みが困難な商店街もあるため、本事業により、商店街同士の横のつながりや商店街(内部の人)と外部の人を結び付けて、商店街のさまざまなチャレンジを応援するもの。
根拠法令	—				
開始年度	平成30年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	商店街				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		商店街活性化に実績のある事業者に運営業務を委託し、人材育成を目的とした勉強会の開催や、参加者が提案する商店街の課題解決につながる企画の実施支援を行うことにより、商店街が抱える課題の解決を図る。		中小企業者の持続的発展が促進され、商店街の振興がなされた状態。
	商店街の振興を図ることにより中小企業の持続的発展を促進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	商店街活性化に実績のある事業者に運営業務を委託。				商店街が抱える課題や、商店街を取り巻く環境を探る。				商店街の課題解決や活性化に向けた提案を行い、実行する。				中小企業の持続的発展が促進される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		人材育成事業への参加者数(人)	目標	20	20	20	R 年度		目標	90.0	90.0	90.0	R 年度			
			実績	14	35		—		実績	92.5	92.3		—			
			達成率	70.0%	175.0%		—		達成率	102.8%	102.6%		—			
		企画支援事業における企画の実施数(件)	目標	3	3	—	R 年度		目標	90.0	90.0	—	R 年度			
			実績	3	3		—		実績	65.0	85.7		—			
			達成率	100.0%	100.0%		—		達成率	72.2%	95.2%		—			

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策成果指標	①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合 ②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 ③売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合
施策コード	主	6-3-2				
	再	—				
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている					
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化					
事業群	商店街の活性化					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		6,453	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	6,453	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		7,549	3,034
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	7,549	3,034

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	商店街社会課題解決型補助金			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	地域産業支援課		商店街は、地域住民の暮らしを支える買い物の場を提供する「地域経済の担い手」であるとともに、地域の交流・にぎわいの場を提供する「地域コミュニティの担い手」として、地域の活力を支える重要な存在である。しかしながら、近年は郊外型商業施設の増加や、少子化・高齢化等の社会構造の変化など、商店街を巡る環境は大きく変わってきている。このような状況を踏まえ、地域住民の需要に応じた取り組みに対し、商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題の解決に向けた取組みへの支援施策を行っている。
根拠法令	福岡市商店街社会課題解決型補助金交付要綱				
開始年度	平成25年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	商店街		商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題に対応した集客力向上、及び売上増加の効果のある事業に対して、その対象経費の一部を補助する。		中小企業者の持続的発展を促進するため、商店街の振興を推進する必要があるため継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題の解決に向けた取組みを支援することで、商店街の活性化と地域が抱える社会課題の解決を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題に対応した集客力向上、及び売上増加の効果のある事業に補助金を交付する。				商店街が補助金を活用して事業を実施する。				商店街の集客力向上、及び売上増加につながる。				中小企業の持続的発展が期待される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標	
		補助金の活用件数	目標	3	3	4	R 年度	補助金を活用した商店街の来街者の増(%) ※R7実態調査にて検証予定		目標	5%増	5%増	5%増	R 年度		
			実績	2	3		—	実績		継続調査中	継続調査中	—				
			達成率	66.7%	100.0%		—	達成率		—	—	—				
			目標				R 年度			目標				R 年度		
			実績					実績								
			達成率					達成率								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合 ②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 ③売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合
施策コード	主	6-3-2			
	再	—			
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化				
事業群	商店街の活性化				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		5,347	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	5,347	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		2,660	8,058
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	2,660	8,058

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	スタートアップ支援施設運営事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	創業支援課		平成24年のスタートアップ都市宣言や平成26年の国家戦略特区の指定を経て、創業の裾野を広げた福岡市では、ロールモデルという成功事例を生み出すために、起業家だけでなく、技術や資金、専門家、支援者、ネットワークなどが揃ったエコシステムを構築し化学反応を起こすような施設を運営するために平成29年4月に官民共働型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を開設。
根拠法令	—				
開始年度	平成29年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	創業期の企業又は個人など				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	地場企業との連携や資金調達の拡大などにより、スタートアップ企業が成長する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	スタートアップカフェ等の相談事業や成長支援プログラム、セミナー・ピッチ等のイベントを定期的に実施する。				企業同士やVCとのビジネスマッチング件数が増加する。				販路拡大や投資拡大により、スタートアップ企業が成長する。				福岡市から新たな価値やイノベーションが生まれ、雇用創出や地域経済が発展する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標	
				目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		ビジネスマッチング件数		目標	14,000	25,000	25,000	R10年度		支援企業の資金調達実績(億円)		目標	40	100	100	R10年度
				実績	14,183	27,557		25,000				実績	53	82		100
				達成率	101.3%	110.2%		達成率				133.3%	82.0%			
				目標				R10年度				目標				R10年度
				実績				実績								
				達成率				達成率								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	支援企業の資金調達実績:20社40億円
施策コード	主	7-1-1			
	再	—			
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり				
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		423,489	
	歳入	特定財源	101,622	
		一般財源	321,867	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		333,691	330,376
	歳入	特定財源	117,611	103,155
		一般財源	216,080	227,221

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	スタートアップ拠点都市形成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	創業・大学連携課		令和元年6月に内閣が設置した統合イノベーション戦略推進会議にて、今後のスタートアップ施策に関する戦略「Beyond Limits. Unlock Our Potential.～世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略～」が発表。
根拠法令	—				福岡市では平成24年からスタートアップ支援に力を入れているが、ユニコーン創出のため、大学発スタートアップの創出・支援が特に重要視されていることから、国の施策の機を捉え、福岡市の目標達成に向けた取り組みをさらに強化・加速させる。
開始年度	令和2年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市内スタートアップ企業 ・スタートアップ支援者	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○福岡スタートアップ・コンソーシアムの運営 国や関係機関との調整や幹事会の開催、コンソーシアム内における情報共有・連絡等を実施。 ○福岡の融資環境の改善に向けたワーキンググループ ○研究開発型スタートアップ成長支援補助金 研究開発型スタートアップ企業に対し、事業の推進に係る経費等を助成。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 福岡流エコシステムが確立され、継続的にスタートアップが創出され、成長できる状態。
	対象をどのような状態にしたいのか ・市内スタートアップ企業 →ユニコーン企業への成長を促進する。 ・スタートアップ支援者 →支援者間の連携を強化し、福岡流エコシステムを確立する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）			③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）			④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）				
	・幹事会の開催、スタートアップ関係の情報共有、融資ワーキンググループの開催等 ・研究開発型スタートアップ企業を公募			・スタートアップ支援者側の関係が強化される。 ・評価委員会による選定を経て、研究開発型スタートアップ企業の事業の推進に係る経費等を助成する。			・スタートアップ支援者が連携し、効果的に支援が可能になる。 ・スタートアップ企業の研究開発が更に進む。			・福岡のスタートアップエコシステムから継続的にスタートアップが創出され、成長できる。 ・研究開発型スタートアップ企業の革新的な技術が事業化される。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		研究開発型スタートアップ成長支援補助金採択件数	目標	4	4	4	R 年度		ユニコーン企業の創出	目標	5	5	新たな指標を設定	R6年度
			実績	4	4		—			実績	1	1		5
			達成率	100.0%	100.0%		—			達成率	20.0%	20.0%		—
			目標				R 年度		企業価値 10 億円以上のスタートアップ(社)	目標	100	100	新たな指標を設定	R6年度
			実績							実績	61	120		100
			達成率							達成率	61.0%	120.0%		

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 企業価値10億円以上のスタートアップ R1n(現状):32社 →R6n:100社以上
施策コード	主	7-1-1		
	再	—		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している			
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり			
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		31,428	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	31,428	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		32,396	31,831
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	32,396	31,831

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	外国人創業活動促進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	グローバルスタートアップ推進課		《特区制度 H27.12～》国家戦略特区の規制緩和の一つとして、外国人が創業する際の在留資格(経営・管理)の取得に関する規制緩和について、法令関係が改正され施行された。
根拠法令	—				《経済産業省制度 H31.1～》外国人起業家が在留資格「特定活動」を活用し、起業準備活動を行うための制度がH30.12から開始され、福岡市はH31.1に経済産業省から全国で初めて実施団体に認定された。
開始年度	平成27年度	行政計画	—		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)
	福岡市で起業を志す外国人	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
	海外から人材の集積や投資の促進を図り、外国人起業家のビジネスを通じてグローバルに展開する企業が増えることで、「グローバル創業都市・福岡」を実現するとともに、新たな雇用が生まれ、地域経済が活性化されることで、都市の成長が促進される。	

【ロジックモデル・指標の達成度】														
ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・福岡市で起業を志す外国人へ制度の周知を行う。 ・起業を予定している外国人に対して具体的な事業計画等を確認する。				本制度を利用し、市内で起業しようとする外国人が増える。				市内で起業した海外スタートアップが増える。外国人起業家と市内スタートアップの交流・協業が増える。				新しいビジネスの創造や、グローバル展開する企業の増加などを通して、新たな雇用が創出され、地域経済が活性化される。	
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		申請件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
			目標	20	20	20	R 年度		目標	10	10	10	R 年度	
			実績	18	22		—		実績	11	9		—	
		達成率	90.0%	110.0%	R 年度				達成率	110.0%	90.0%			
		目標							目標					
		実績							実績					
		達成率							達成率					

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策成果指標	申請件数 R7年度:20件以上
施策コード	主	7-1-1				
	再	8-5-1				
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している					
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり					
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		6,824	
	歳入	特定財源	6	
		一般財源	6,818	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		5,678	8,055
	歳入	特定財源	4	9
		一般財源	5,674	8,046

事業名

グローバルスタートアップ推進事業

所管局

経済観光文化局

所管課

グローバルスタートアップ推進課

根拠法令

—

開始年度

平成28年度

行政計画

—

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
スタートアップの裾野が広がる中、世界で通用するスタートアップを輩出するためには、グローバル展開を見据えた創業や事業の推進、市内スタートアップと海外スタートアップとの交流・協業が可能となる環境の構築が急務。

【事業概要】

対象

誰(何)を対象として行うのか
創業予定者、スタートアップ、第二創業等

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか
グローバル展開を見据えた創業や事業の推進、海外とのビジネス交流が活発な状態

実施内容(事業手段)

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
① 国際ビジネスマッチングイベントの開催
海外スタートアップ拠点との連携を活かした国際ビジネスマッチングイベントを対面で開催
② 海外展開支援プログラムの実施
福岡市内の起業家を対象とした、1on1メンタリング等のプログラムを提供し海外展開促進
③ 国内外イベントへの参加
海外スタートアップイベント等の出展調整、現地PRイベント開催、主催者調整等
④ 海外拠点との連携強化
福岡市から海外展開を目指す市内スタートアップや海外から福岡市への進出を図る外国人創業者等を支援するため、MoUの締結や既存の締結先との関係強化など、グローバルなネットワークを構築
⑤ グローバルビジネスサポート(相談窓口)の運営
福岡市内スタートアップの海外展開や、海外スタートアップの福岡市進出の相談対応、ビジネスマッチング支援を行う窓口を運営
⑥ 視察対応
海外の視察を積極的に受け入れ、福岡市のエコシステムの周知と福岡市での創業を促進
⑦ WEBやSNS等による福岡市施策等の情報発信
海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS等により福岡市の施策等に関する情報発信を実施
⑧ 実証実験
海外スタートアップの福岡市での実証実験を支援

成果(見直し判断基準)

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
市内スタートアップの積極的な海外展開や、海外スタートアップの本市での創業、海外ビジネス交流の活発化、海外スタートアップの先進的な技術やサービス、プロダクト等の取り込みによる行政や既存企業の課題解決や事業拡大など、グローバルエコシステムが成熟した状態

【ロジックモデル・指標の達成度】															
ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・ 国際ビジネスマッチングイベントの開催 ・ 海外展開支援プログラムの実施 ・ 国内外イベントへの参加 ・ 海外拠点との連携強化 ・ グローバルビジネスサポート(相談窓口)の運営 ・ 視察対応 ・ WEBやSNS等による福岡市施策等の情報発信 ・ 実証実験の支援				・ 市内スタートアップの海外展開及び優れた技術やサービスを持つ海外スタートアップの福岡市進出のきっかけを創出 ・ 福岡市で起業したい外国人の相談が増加 ・ 海外展開支援プログラム参加者の海外展開に関する視座が向上				グローバル展開を見据えた創業機運が高まる。市内スタートアップによる海外とのビジネス交流が活発化する。				市内スタートアップの積極的な海外展開や、海外スタートアップの本市での創業、海外ビジネス交流の活発化、海外スタートアップの先進的な技術やサービス、プロダクト等の取り込みによる行政や既存企業の課題解決や事業拡大など、グローバルエコシステムが成熟し、都市の成長が促進される。		
	指標の内容		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容		実績		目標			
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度		最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
	活動の指標	スタートアップイベント開催／参加件数	目標	4	4	7		R 年度	市内スタートアップの商談件数	目標	200	300	300	R 年度	
			実績	11	9			—		実績	425	395		—	
			達成率	275.0%	225.0%			達成率		212.5%	131.7%				
	海外スタートアップ拠点との連携数(延べ)	目標	15	16	17	R 年度		目標				R 年度			
		実績	15	16		—		実績							
		達成率	100.0%	100.0%		達成率									

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	7-1-1			
	再	7-4-1	8-3-1		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり				
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		93,875	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	93,875	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		111,010	158,080
	歳入	特定財源	0	13,393
		一般財源	111,010	144,687

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	mirai@ 関連事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 公民連携ワンストップ窓口「mirai@」(ミライアット)を通して、AI やIoT などの先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案を支援することにより、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む必要があったため。
所管局	経済観光文化局	所管課	企業連携課	
根拠法令	—			
開始年度	平成30年度	行政計画	—	

対象	誰(何)を対象として行うのか 社会課題や行政課題の解決のために、市内で実証実験を希望する民間事業者等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 民間事業者等の持つ先端技術等が社会実装することで、社会課題が解決するとともに、質の高い行政サービスを持続的に維持し、市民が快適に暮らしている環境を保っている状態。

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

①先端技術を活用した実証実験へのサポート(年間7件)
②行政サービスの効率化・高質化に資する事業等の実施(年間16件)

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか

民間事業者等の持つ先端技術等が福岡市内で実証され、社会実装されることにより、市民が効率的で質の高い行政サービスを享受できている状態。

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	①社会課題を解決するための実証実験を支援 ②行政課題を解決するための共働事業等を実施			①7件の実証実験を採択・支援 ②16件の共働事業等を実施			〇AIやIoTといった先端技術等を活用したサービスの開発の促進 〇AIやIoTといった先端技術等を活用したサービスの市への実装			福岡市内で実証・実装された先端技術等を活用したサービスが様々な分野で活用され、質の高い行政サービスが提供される。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
民間事業者等からの相談件数(単年)		目標	100	100	100	R10 年度	目標		180	200	220	R10 年度		
	実績	163	151	100		実績	178	201	280					
	達成率	163.0%	151.0%			達成率	98.9%	100.5%						
	目標				R 年度	目標				R 年度				
	実績					実績								
	達成率					達成率								

事業区分	重点			施策成果指標	新設事業所数(R7年度目標値:1,200事業所/年)
施策コード	主	7-1-1			
	再	7-4-1	2-5-1		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり				
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現				
行政運営プラン					
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換				
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用				

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		2,177	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	2,177	
前年度決算額・翌年度予算額				
年度		R5	R7	
歳出		1,606	2,495	
歳入	特定財源	0	0	
	一般財源	1,606	2,495	

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	新産業振興課		AI・IoTなどの最新テクノロジーを活用して新しいサービス・製品を開発し、社会課題の解決や生活の質の向上を図る動きが加速しているなか、新たなサービスを生み出していくためには、テクノロジーの核心部分を担うエンジニアが不可欠であるが、その人材の雇用争いが激化している。
根拠法令	—				
開始年度	令和元年度	行政計画	—		

【事業概要】

対 象	誰(何)を対象として行うのか	実 施 内 容 (事 業 手 段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成 果 (見 直 し 判 断 基 準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか				
	エンジニア、エンジニアを目指す人								
事 業 目 的	対象をどのような状態にしたいのか								
	「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」の実現に向け、エンジニアと福岡市が協力し、エンジニアがここで働きたいと思うような街づくりを目指す。								
	●エンジニアカフェの運営 ・エンジニア等からの相談対応、コミュニティの活動支援、イベント開催支援、情報発信、オンラインエンジニアカフェ運営 ●開発コンテスト、アワード等のイベント開催 ●賛同企業の募集 ●ホームページによるエンジニア、賛同企業、コミュニティ等の活動、イベントレポート等の情報発信 ●学生を対象としたエンジニア育成プログラムなどの人材育成 ●エンジニア関連イベントへの出展 ●エンジニアビザの運用、対象の拡充								
	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか								
	エンジニアによって生み出される新しいサービス等を通じて、福岡市の地場中小企業の成長や市民生活の向上が図られる。								

【ロジックモデル・指標の達成度】

	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)									
	・エンジニアカフェを中心としたエンジニアの活動支援 ・イベントの開催やHP、他の媒体を活用した情報発信 ・学生をターゲットにした人材育成 ・エンジニアビザを活用した海外高度人材の集積		・エンジニアカフェの認知度が向上し、エンジニア等が集積する。 ・エンジニアコミュニティ活動が活性化し、エンジニアが学び、成長する機会が増加する。 ・地元学生や海外高度人材が地場企業に定着する。		エンジニアが学び成長し、活躍できる機会が増えることで、エンジニアを取り巻く環境が充実し、プロトタイプから起業までを含めたプロダクトの創出が促進される。		エンジニアによって次々と生み出される新しいサービス等を通じて、経済成長や市民生活が向上する。									
ロジックモデル	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標				
		相談件数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	アウトプット創出件数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			実績	530	530	530	R 年度		—	—	—	R 年度				
			達成率	509	517	—	—		72	90	—	—				
		コミュニティ新規参加率	目標	96.0%	97.5%	—	R 年度	アウトプット創出件数 (プロトタイプや起業に繋がるサービス・プロダクト)	目標	240.0%	225.0%	13	R 年度			
			実績	25	25				—	—	—			—		
			達成率	49	35				—	—	—			—		
		エンジニアコミュニティ勉強会等のイベント参加者数	目標	196.0%	140.0%	5,500	R 年度	ビジネス化に向けたイベント参加人数	目標	—	—	—	R 年度			
			実績	—	—				—	—	40			40	—	—
			達成率	—	—				—	—	30			305	—	—
			目標	—	—		R 年度	ビジネス化に向けたイベント実施回数	目標	75.0%	762.5%	12	R 年度			
			実績						—	—	—			—		
			達成率						—	—	—			—		

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 コミュニティ勉強会等参加者数 R3n～R6n:3,000人/年
施策コード	主	6-1-1		
	再	—		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興			
事業群	知識創造型産業の振興			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		93,726	
	歳入	特定財源	45,516	
		一般財源	48,210	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		87,826	103,315
	歳入	特定財源	38,755	2,707
		一般財源	49,071	100,608

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	クリエイティブ関連産業の振興、eスポーツビジネス創出事業、音楽都市振興事業(商工業振興費)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	コンテンツ振興課		本市には、都市規模を上回るクリエイティブ関連産業の集積があり、今後も本市の成長エンジンとして地域経済を牽引していくことが期待される中、これらの関連産業について、ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等業種に応じた産業振興が必要となるため。
根拠法令	—				
開始年度	平成24年度	行政計画	—		

【事業概要】

対 象	誰(何)を対象として行うのか	実 施 内 容 (事 業 手 段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○ゲーム：産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。 ○映像：地場映像産業の活性化に向け、民間企業等との連携を実施した。 ○ファッション：地場ファッション産業の活性化に向け、民間企業等との連携を実施した。 ○音楽：福岡音楽都市協議会や福岡ミュージックマンス主催者会などの団体と連携して、音楽都市としてのブランディングを図るとともに、関連産業の振興を図った。 ○デザイン：福岡県産業デザイン協議会に参画し、デザイン関連産業の振興を図った。 ○eスポーツ：福岡eスポーツ協会に参画し、eスポーツを通じた新たなビジネスの創出・拡大を目指し、ビジネスマッチング及びeスポーツの認知度向上を図った。	成 果 (見 直 し 判 断 基 準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業目的に向けた取組みが行政主導ではなく、民間主体で自発的に行われるような環境が醸成され、かつ行政で解決すべき課題がなくなった際に事業を終了するもの。			
	・市内クリエイティブ関連企業 (ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン、eスポーツ) ・個人のクリエイター ・クリエイティブ関連分野を専攻している学生							
対象をどのような状態にしたいのか								
・企業、個人クリエイターの販路が拡大、収益増加している。 ・クリエイティブ関連企業への就職希望者が就労できている。								

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	1.人材育成事業(インターンシップ、コンテスト、セミナー等) 2.販路拡大事業(展示商談会出展支援等) 3.イベントの開催 4.情報発信事業				・就労希望者が地場企業の必要としているスキルが身につく。 ・地場企業が国内外のバイヤーと商談できる。 ・イベント等でのクリエイターの発表の場ができる。 ・国内外での事業認知度が上がる。				・人材確保における企業と就労希望者とのミスマッチングが少なくなる。 ・地場企業が販路拡大・収益増加。 ・情報発信により福岡ブランドが定着する。				本市にクリエイティブ関連企業が多数集積・ハブ化し、地元学生の就職の受け皿として十分な状態となるとともに、同産業が地域経済を牽引している状態。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		インターンシップ開催回数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		市内ゲーム関連企業従業員数(人)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	1	1	1	R 年度				2,500	2,800	2,900	R 年度		
			実績	1	1		—				2,622	2,642		—		
			達成率	100.0%	100.0%					年度	104.9%	94.4%				
			目標				R 年度							R 年度		
			実績													
			達成率													

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	クリエイティブ関連事業所数 (2022年目標値:2,900事業所)
施策コード	主	7-3-1			
	再	—			
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	個人の才能が成長を生む創造産業の振興				
事業群	クリエイティブ関連産業の振興				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		41,739	
	歳入	特定財源	25,621	
		一般財源	16,118	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		33,549	120,057
	歳入	特定財源	17,275	21,162
		一般財源	16,274	98,895

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業、 クリエイティブビジネスマッチング促進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	コンテンツ振興課		市内のクリエイティブ関連企業からは、分野を超えた交流の場やイベント等を通じた情報発信、スタートアップ支援のニーズが高い。クリエイティブ・エンターテインメント分野は、福岡市の強みを活かせる分野であり、時代を担う産業分野として積極的に振興を図る。
根拠法令	—				
開始年度	平成24年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	・市内クリエイティブ関連企業 (ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン) ・個人のクリエイター ・クリエイティブ関連分野を専攻している学生				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	・異業種の枠を超え、企業、クリエイターが活発に交流している。 ・またその交流から、新たなビジネス機会、価値が生まれている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
○アジアンパーティの開催 ○クリエイティブ福岡推進協議会(クリエイティブ・ラボ・フクオカ)の事業実施 ・セミナー・交流会等の開催 ・情報発信事業(ホームページ等の運営) ・クリエイティブフェスタの開催		・イベント等でクリエイターの発表の場を提供し、市民や企業に向けて広く発信する。 ・イベント等で市民や学生がクリエイティブに触れる機会を提供する。 ・企業、クリエイターとの情報交換やネットワーク構築の場を提供する。 ・情報発信を通じて事業の認知度が向上、事業の参加者が増加する。		・企業、クリエイターにおいて異業種間も含めた交流が活発化し、新たなビジネス創出の可能性が増える。 ・イベント等の参加をきっかけにクリエイターを目指す学生等が増え、絶えず新しいクリエイターが生まれる土壌ができる。 ・アジアンパーティの時期に国内外のクリエイターが福岡に集まる。		本市にクリエイティブ関連企業が多数集積・ハブ化し、就職の受け皿として十分な状態となるとともに、同産業が地域経済を牽引している状態。イベント等を通じた国内・海外への情報発信を通して「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」のブランディングができています。						
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
	セミナー・交流会の開催数	目標	6	5	3	R 年度	アジアンパーティの参加者数	目標	465,000	465,000	500,000	R 年度
		実績	6	6		—		実績	410,000	570,000		—
		達成率	100.0%	120.0%		—		達成率	88.2%	122.6%		—
		目標				R 年度		目標				R 年度
		実績						実績				
		達成率						達成率				

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	クリエイティブ関連事業所数 (2022年目標値:2,900事業所)
施策コード	主	7-3-2				
	再	—				
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している					
施策	個人の才能が成長を生む創造産業の振興					
事業群	エンターテインメント都市づくり					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		87,227	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	87,227	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		87,523	12,643
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	87,523	12,643

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	アジアビジネス促進・支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	海外ビジネス支援課		大企業と異なり、国際ビジネスについて独自の展開や情報の取得が困難な地場中小企業の海外展開を支援するため。
根拠法令	—				
開始年度	平成21年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地場中小企業	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、展示会への共同出展、情報提供のためのセミナーなどを実施。 ・商談件数:898件 ○福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施(共催事業等を含む)。 ・セミナー開催:3回 ・商談会開催:2回 ○福岡フードビジネス協議会において下記事業等を実施。 ・共同出展:1回(Food EXPO Kyushu2024)	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 国内市場が縮小する中、地場企業の海外販路拡大を支援するため、事業を継続する。 事業の実施方法や内容については、地場企業の海外展開ニーズや海外情勢等を踏まえ、適宜改善を図っていく。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ・成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化。 ・福岡フードビジネス協議会を通じて、福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・バイヤーの招聘 ・展示会(国内・海外)への参加 ・海外ビジネスに関するセミナー開催				・海外からのバイヤーを招聘し、地場企業との商談を行う。 ・地場企業がセミナー・展示会に参加する。				・福岡・九州の企業の海外との取引額が増える。 ・福岡市の貿易額(博多港・福岡空港)が増える。				・卸売・小売・物流など市内産業の活性化。 ・人・モノ・情報が集積する福岡のショーケース機能の強化。 ・福岡・九州の食の海外での認知度が高まる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		商談件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		博多港・福岡空港における貿易額【億円】	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
			目標	760	800	800	R 年度			目標	54,000	55,000	60,000	R 年度		
			実績	846	898		—			実績	67,987	73,354		—		
		セミナー参加人数	達成率	111.3%	112.3%	300				達成率	125.9%	133.4%				
			目標	300	300	R 年度	目標					R 年度				
			実績	97	120	—	実績									
		達成率	32.3%	40.0%			達成率									

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 博多港・福岡空港における貿易額 (令和10年度目標値:7兆2千億円)
施策コード	主	8-3-1			
	再	—			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	国際的なビジネス交流の促進				
事業群	国際ビジネスの振興				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		9,792	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	9,792	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		8,426	8,900
	歳入	特定財源	1,500	0
		一般財源	6,926	8,900

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	グリーンテックビジネス海外展開事業 (R5:国際貢献・ビジネス展開事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	経済観光文化局	所管課	海外ビジネス支援課		アジアの諸都市は、急激な経済成長に伴う都市問題に直面している。一方、福岡市は、「住み良いまちづくり」のノウハウを持っているため、都市問題解決に寄与することにより、国際貢献・協力を図ることとしたもの。更に国際貢献・協力の果実として、国際貢献・協力を通じて構築できた現地との関係を活かした地場企業のビジネス機会創出に取り組むこととしたもの。
根拠法令	—				
開始年度	平成24年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	地場企業 海外の諸都市				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	市が実施する国際貢献・国際協力を通じて構築できた現地政府機関等との良好な関係を背景に、地場企業が現地企業とのビジネスの獲得や、現地進出などの海外展開を実現して事業規模を拡大すること。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・PFの運営(新規企業発掘、メルマガ配信等) ・国際展示会へのPF企業との共同出展 ・PF企業と現地企業のビジネスマッチング ・PF企業による国・JICA事業等外部資金の獲得支援			・PF企業の海外での活動経験の蓄積 ・PF企業の海外展開に対する意識、人員、体制の変化 ・外部資金・支援を活用したPF企業の海外活動の進展 ・PF企業による海外ビジネスの受注			・PF企業の海外展開の進展(継続的なビジネス受注、拠点設立など) ・海外展開に取り組むPF企業の増加 ・PF企業の増加 ・ODA等の案件形成			・海外ビジネス展開の成功により成長した地場企業による本市経済への貢献(税収増、雇用増) ・アジアにおけるビジネス拠点としての福岡市の知名度・ステイタスが向上し、存在感が高まる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数(単年)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		地元企業の海外ビジネス展開件数(累計)	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			目標	5	5	5	R 年度			目標	6	7	10	R 年度
			実績	5	7		—			実績	6	8		—
		達成率	100.0%	140.0%			達成率		100.0%	114.3%				
			目標				R 年度		目標				R 年度	
			実績						実績					
			達成率						達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	8-6-1			
	再	—			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進				
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		12,118	
	歳入	特定財源	1,500	
		一般財源	10,618	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		7,501	12,183
	歳入	特定財源	1,465	1,200
		一般財源	6,036	10,983